

「いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業」事務取扱Q&A(その3)

No.	分類	質 問 内 容	回 答
1	認定要件	<p>対象要件(要綱第2(3)エ)のうち、「保護者等の勤務先(自営業者にあっては、その業を営む場所)の被災」について、次の事例は平成24年度の給付対象となるか。</p> <p>○H23年3月11日: 母子家庭であり、母の勤務先が全壊 ○H24年4月: 母が再婚(再婚相手(義父)の収入無し) ○H24年7月: 平成24年度市町村民税所得割非課税(母・義父とも)</p>	<p>震災当時、保護者であった母の勤務先が被災していること、平成24年度の保護者(母・義父)の市町村民税所得割額が非課税であることから、給付対象とします。</p>
2	認定要件	<p>対象要件(要綱第2(3)エ)のうち、「保護者等の勤務先(自営業者にあっては、その業を営む場所)の被災」について、次の事例は平成24年度の給付対象となるか。</p> <p>○H23年3月11日以前 ・母子家庭、世帯主は祖父。家業として漁業を営む。 ○H23年3月11日 ・東日本大震災津波により、漁船及び漁業資材一式が全損。 ○H24年7月 ・平成24年度課税証明書により、母の市町村民税所得割額ゼロ。</p>	<p>震災当時、保護者である母の勤務先(漁業)が被災(漁船及び漁業資材一式が全損)したこと、平成24年度の保護者(母)の市町村民税所得割額が非課税であることから、給付対象とします。</p>
3	認定要件	<p>次の世帯から相談があり。 ○父: 自営業者。平成23年中の所得税確定申告未実施 ○母: 給与所得者。平成24年度課税証明書発行可。 ○相談内容: これから父の平成23年中の所得税確定申告を行うが、今後発行予定の父の平成24年度市町村民税所得割額と母の同所得割額が基準額未満であれば平成24年度は給付対象となるか。</p>	<p>平成24年度中に給付申請がなされれば、給付対象とします。</p>
4	認定要件	<p>次の世帯は給付対象となるか。</p> <p>○H23年3月11日: 生徒と父母が居住していた住宅が全壊。 ○H24年4月: 父母が離婚、親権者は母。 ○H24年7月: 平成24年度課税証明書により、母の市町村民税所得割額ゼロ。ただし、住宅の罹災証明書は父名義。</p>	<p>震災当時、生徒が居住していた住宅が全壊であること、平成24年度の保護者(母)の市町村民税所得割額が非課税であることから、給付対象とします。</p>